

ダイワ・グローバル
IoT関連株ファンド
- AI新時代 -
(為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)
第7期

(決算日 2020年10月13日)
(作成対象期間 2020年4月14日~2020年10月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2716>
<2717>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	約5年間 (2017年4月21日~2022年4月13日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
3期末(2018年10月15日)	円 10,961	円 0	% △ 1.9	11,487	% △ 1.9	% －	% 98.1	百万円 28,163
4期末(2019年 4月15日)	11,902	250	10.9	12,246	6.6	－	99.5	25,935
5期末(2019年10月15日)	11,479	0	△ 3.6	12,408	1.3	－	99.5	21,412
6期末(2020年 4月13日)	11,490	0	0.1	11,319	△ 8.8	－	99.5	17,852
7期末(2020年10月13日)	15,448	750	41.0	14,423	27.4	－	98.9	20,323

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

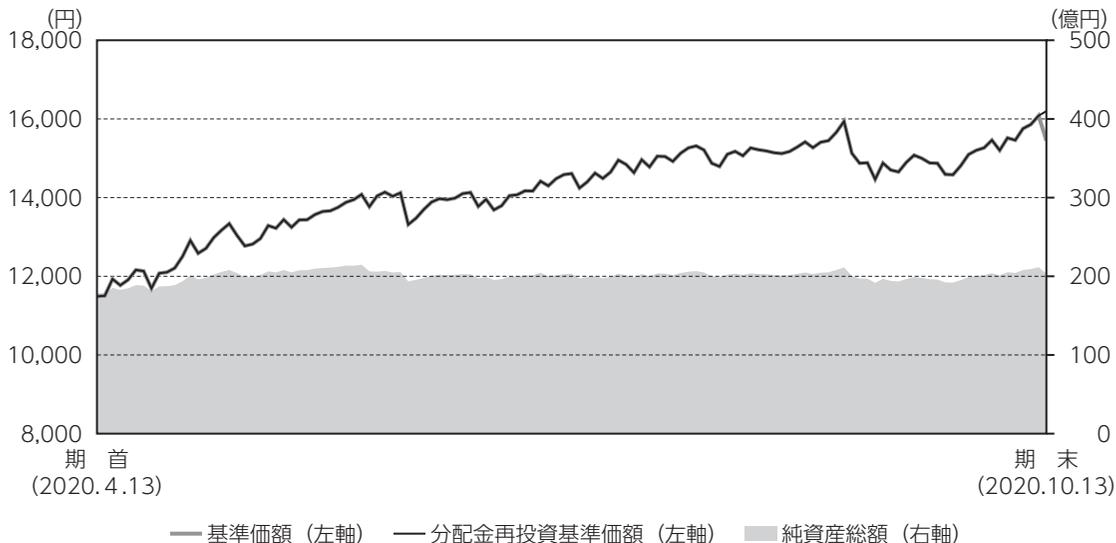
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,490円

期末：15,448円 (分配金750円)

騰落率：41.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA I新時代ー (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券	入 益 証 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2020年 4月13日	円 11,490	% -	11,319	% -	% -	% 99.5	
4 月末	12,910	12.4	11,878	4.9	-	98.9	
5 月末	13,665	18.9	12,309	8.7	-	99.4	
6 月末	13,794	20.1	12,584	11.2	-	99.5	
7 月末	15,044	30.9	13,392	18.3	-	99.5	
8 月末	15,408	34.1	14,254	25.9	-	99.5	
9 月末	15,203	32.3	13,704	21.1	-	99.2	
(期末) 2020年10月13日	16,198	41.0	14,423	27.4	-	98.9	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

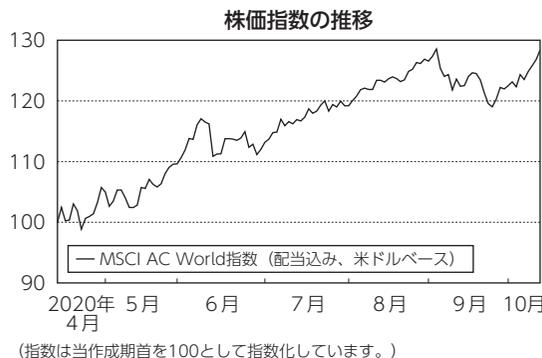
投資環境について

(2020.4.14~2020.10.13)

■ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市場は、当作成期を通じて堅調に推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行き懸念は強かったものの、世界各国で発表された金融緩和策や経済対策などが支援材料となったことや、都市封鎖などの規制が緩和の方向へ進み経済活動が緩やかに再開されたことなどが好感されて上昇しました。また、米国の主要な株価指数などが史上最高値を更新する局面もありました。セクター別では、消費の回復やオンラインショッピングの拡大を受けて、一般消費財・サービスセクターが大きく上昇しました。また、在宅勤務の増加などによりリモート環境整備への需要が高まったことなどから、情報技術セクターも堅調に推移しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) : グローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)
(適格機関投資家専用)

■ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広い I o T (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

新型コロナウイルスの感染拡大により、企業および経済の先行きは非常に不透明な状況にあります。このような環境の中、当ファンドでは引き続きバランスのとれた運用を心掛け、今後の見通しが改善し、市場が落ち着きを取り戻す中で、投資機会を探っていく予定です。今後も長期的に I o T 関連銘柄は、遠隔インフラや 5 G (第5世代移動通信システム)、通信インフラ、ヘルスケアモニタリング、遠隔診断など多岐にわたる投資の追い風を受けると考えます。このような危機的な状況下においても、I o T はより一層重要性の増す投資テーマだと考えます。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020.4.14~2020.10.13)

■当ファンド

当ファンドは、IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）を高位に組み入れました。

■IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いIoT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

株式組入比率は高位を維持しました。国・地域別では、米国を中心に日本や欧州などに投資を行いました。企業規模の面では、大型株を中心に中小型株にも投資しました。当作成期末の組入上位銘柄は、グラフィック処理半導体に強みを持つエヌビディア（情報技術）や、データ分析と機械学習ソフトウェア機能を提供するスプラク（情報技術）、手術支援ロボットメーカーのインテュイティブサージカル（ヘルスケア）などでした。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

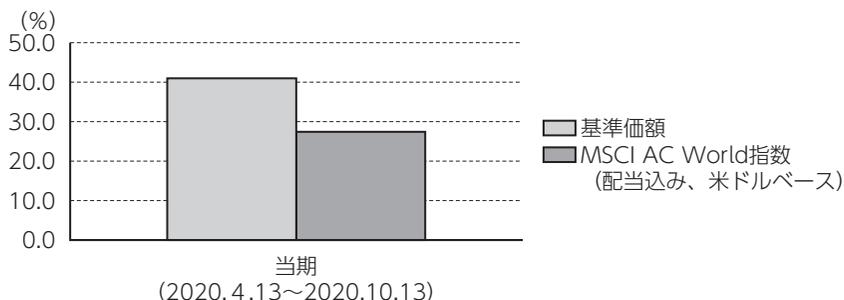
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2020年4月14日 ～2020年10月13日	
当期分配金(税込み)	(円)	750
対基準価額比率	(%)	4.63
当期の収益	(円)	750
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,448

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	4,177.15
(c) 収益調整金		771.55
(d) 分配準備積立金		1,249.47
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		6,198.18
(f) 分配金		750.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,448.18

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

I o T 関連株ファンド(為替ヘッジあり)の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■I o T 関連株ファンド(為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広いI o T(モノのインターネット)関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

新型コロナウイルスの感染拡大により、企業および経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。しかし、この危機的な状況下において、I o Tは社会を支える技術としての重要度が高まっており、I o T関連企業の中長期的な見通しは強固なものとなっています。例えば、医療分野で起きているデジタル・トランスフォーメーションは非常に革新的な分野です。また、5G(第5世代移動通信システム)の登場により、遠隔医療などがさらに拡充されていくことが予想されます。I o Tの技術は、私たちが取り巻く世界を自動化するだけでなく、その他の多くの分野にも大きな恩恵をもたらすと考えます。引き続き、高い成長が期待されるI o T関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020.4.14~2020.10.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.618%	信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 14,232円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	88	0.622	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

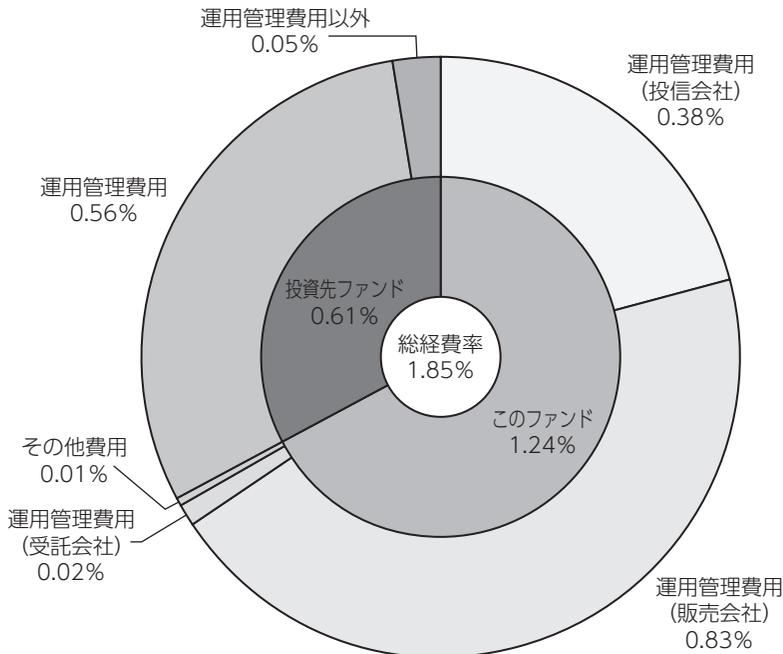
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



総経費率 (①+②+③)	1.85%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA | 新時代ー (為替ヘッジあり)

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2020年4月14日から2020年10月13日まで)

国	内	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	グローバルIOT 関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	92,380.172	130,000	2,989,718.996	4,756,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 11,178,815.327	千円 20,106,217	% 98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	977	977	994

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	20,106,217	93.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	994	0.0
コール・ローン等、その他	1,413,513	6.6
投資信託財産総額	21,520,724	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,520,724,708円
コール・ローン等	1,413,513,049
投資信託受益証券(評価額)	20,106,217,247
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	994,412
(B) 負債	1,196,768,170
未払収益分配金	986,718,020
未払解約金	85,528,635
未払信託報酬	123,691,903
その他未払費用	829,612
(C) 純資産総額(A - B)	20,323,956,538
元本	13,156,240,277
次期繰越損益金	7,167,716,261
(D) 受益権総口数	13,156,240,277口
1万口当り基準価額(C/D)	15,448円

* 期首における元本額は15,536,649,437円、当作成期中における追加設定元本額は903,027,412円、同解約元本額は3,283,436,572円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,448円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月14日 至2020年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 46,260円
受取利息	4,656
支払利息	△ 50,916
(B) 有価証券売買損益	6,128,619,227
売買益	6,914,292,864
売買損	△ 785,673,637
(C) 信託報酬等	△ 124,522,357
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,004,050,610
(E) 前期繰越損益金	1,135,311,361
(F) 追加信託差損益金	1,015,072,310
(配当等相当額)	(548,743,312)
(売買損益相当額)	(466,328,998)
(G) 合計(D + E + F)	8,154,434,281
(H) 収益分配金	△ 986,718,020
次期繰越損益金(G + H)	7,167,716,261
追加信託差損益金	1,015,072,310
(配当等相当額)	(548,743,312)
(売買損益相当額)	(466,328,998)
分配準備積立金	6,152,690,391
繰越損益金	△ 46,440

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,495,570,077
(c) 収益調整金	1,015,072,310
(d) 分配準備積立金	1,643,838,334
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,154,480,721
(f) 分配金	986,718,020
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,167,762,701
(h) 受益権総口数	13,156,240,277口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

750円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
3期末(2018年10月15日)	円 11,266	円 50	% 2.6	11,773	% 2.4	% -	% 96.6	百万円 90,892
4期末(2019年4月15日)	12,377	250	12.1	12,549	6.6	-	99.6	93,615
5期末(2019年10月15日)	11,657	0	△ 5.8	12,307	△ 1.9	-	99.6	83,798
6期末(2020年4月13日)	11,547	0	△ 0.9	11,207	△ 8.9	-	99.5	66,176
7期末(2020年10月13日)	15,184	750	38.0	13,902	24.0	-	99.1	75,700

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

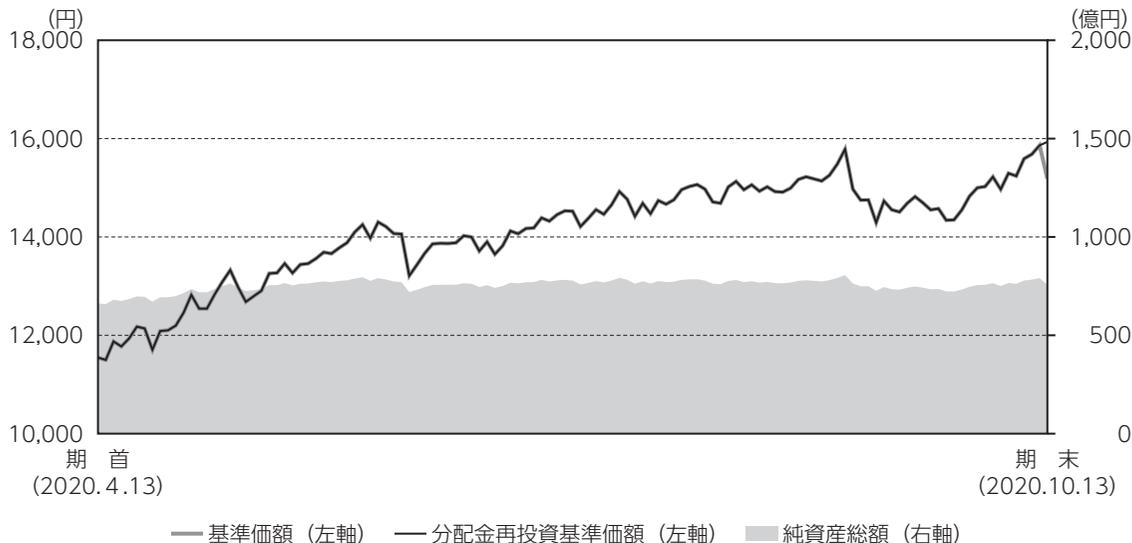
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,547円

期末：15,184円(分配金750円)

騰落率：38.0%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、米ドルが対円で下落(円高)となったことなどはマイナス要因となりましたが、保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA I新時代ー (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券	入 益 証 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2020年 4月13日	円 11,547	% -	11,207	% -	% -	% 99.5	
4 月末	12,821	11.0	11,613	3.6	-	99.5	
5 月末	13,661	18.3	12,109	8.0	-	99.6	
6 月末	13,820	19.7	12,403	10.7	-	99.4	
7 月末	14,667	27.0	12,815	14.3	-	99.5	
8 月末	15,138	31.1	13,739	22.6	-	99.2	
9 月末	15,000	29.9	13,264	18.4	-	99.4	
(期末) 2020年10月13日	15,934	38.0	13,902	24.0	-	99.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

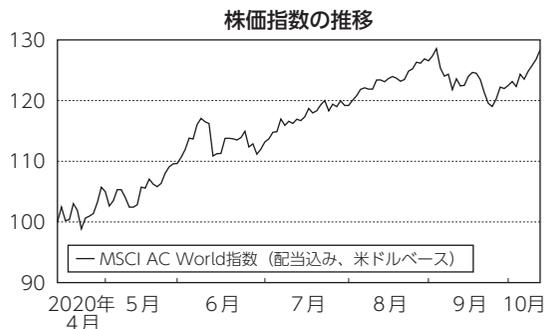
投資環境について

(2020.4.14~2020.10.13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市場は、当作成期を通じて堅調に推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行き懸念は強かったものの、世界各国で発表された金融緩和策や経済対策などが支援材料となったことや、都市封鎖などの規制が緩和の方向へ進み経済活動が緩やかに再開されたことなどが好感されて上昇しました。また、米国の主要な株価指数などが史上最高値を更新する局面もありました。セクター別では、消費の回復やオンラインショッピングの拡大を受けて、一般消費財・サービスセクターが大きく上昇しました。また、在宅勤務の増加などによりリモート環境整備への需要が高まったことなどから、情報技術セクターも堅調に推移しました。

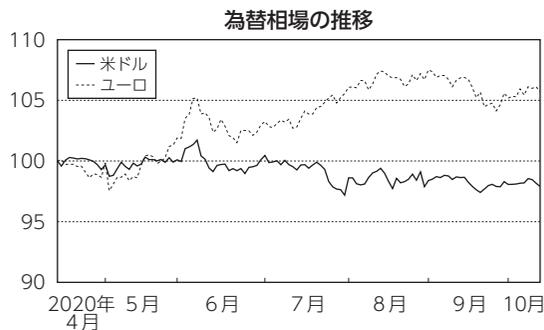


(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■為替相場

米ドル円相場は下落 (円高)、ユーロ円相場は上昇 (円安) となりました。

米ドル円相場は、米国の緩和的な金融政策の長期化見通しから下落基調となりました。ユーロ円相場は、EU (欧州連合) が打ち出した大規模な復興計画案によりユーロ圏の景気回復期待が高まったことなどから、おおむね上昇基調となりました。



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※IoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) : グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)
(適格機関投資家専用)

■IoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドは、幅広いIoT (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

新型コロナウイルスの感染拡大により、企業および経済の先行きは非常に不透明な状況にあります。このような環境の中、当ファンドでは引き続きバランスのとれた運用を心掛け、今後の見通しが改善し、市場が落ち着きを取り戻す中で、投資機会を探っていく予定です。今後も長期的にIoT関連銘柄は、遠隔インフラや5G (第5世代移動通信システム)、通信インフラ、ヘルスケアモニタリング、遠隔診断など多岐にわたる投資の追い風を受けると考えます。このような危機的な状況下においても、IoTはより一層重要性の増す投資テーマだと考えます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020.4.14~2020.10.13)

■当ファンド

当ファンドは、IoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、IoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) を高位に組み入れました。

■IoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドは、幅広いIoT (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

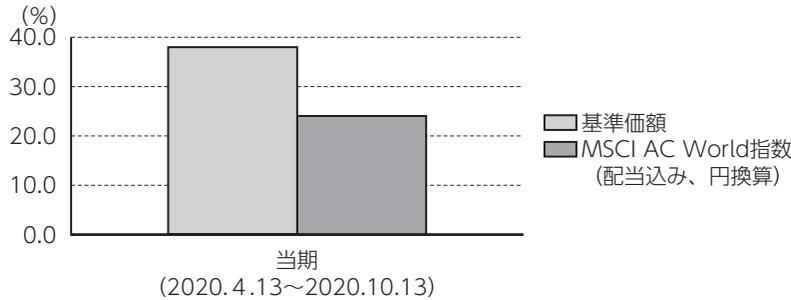
株式組入比率は高位を維持しました。国・地域別では、米国を中心に日本や欧州などに投資を行いました。企業規模の面では、大型株を中心に中小型株にも投資しました。当作成期末の組入上位銘柄は、グラフィック処理半導体に強みを持つエヌビディア (情報技術) や、データ分析と機械学習ソフトウェア機能を提供するスプラク (情報技術)、手術支援ロボットメーカーのインテュイティブサージカル (ヘルスケア) などでした。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2020年4月14日 ～2020年10月13日	
当期分配金(税込み) (円)		750
対基準価額比率 (%)		4.71
当期の収益 (円)		750
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,184

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 3,452.93
(c) 収益調整金	1,350.02
(d) 分配準備積立金	1,131.40
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,934.36
(f) 分配金	750.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,184.36

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

新型コロナウイルスの感染拡大により、企業および経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。しかし、この危機的な状況下において、ＩｏＴは社会を支える技術としての重要度が高まっており、ＩｏＴ関連企業の中長期的な見通しは強固なものとなっています。例えば、医療分野で起きているデジタル・トランスフォーメーションは非常に革新的な分野です。また、５Ｇ（第５世代移動通信システム）の登場により、遠隔医療などがさらに拡充されていくことが予想されます。ＩｏＴの技術は、私たちが取り巻く世界を自動化するだけでなく、その他の多くの分野にも大きな恩恵をもたらすと考えます。引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.4.14~2020.10.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.618%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,132円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	0.619	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

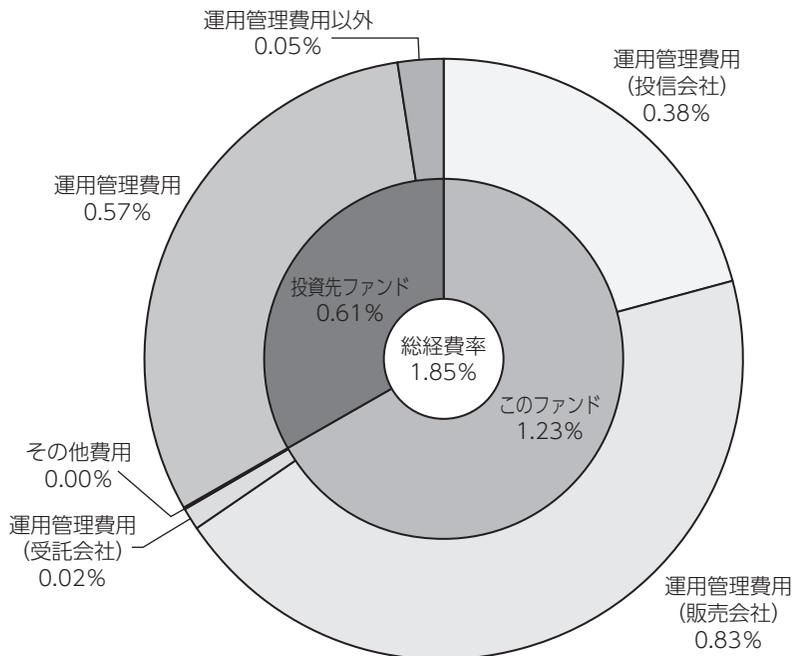
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



総経費率 (①+②+③)	1.85%
①このファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2020年4月14日から2020年10月13日まで)

国	内	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	グローバルIOT 関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	159,619.431	240,000	9,513,601.519	15,560,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	41,751,727.71	74,998,628	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	977	977	994

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	74,998,628	93.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	994	0.0
コール・ローン等、その他	5,093,574	6.4
投資信託財産総額	80,093,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,093,197,743円
コール・ローン等	3,963,574,846
投資信託受益証券(評価額)	74,998,628,485
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	994,412
未収入金	1,130,000,000
(B) 負債	4,392,948,870
未払収益分配金	3,739,064,545
未払解約金	187,385,847
未払信託報酬	465,345,528
その他未払費用	1,152,950
(C) 純資産総額(A - B)	75,700,248,873
元本	49,854,193,946
次期繰越損益金	25,846,054,927
(D) 受益権総口数	49,854,193,946口
1万口当り基準価額(C/D)	15,184円

* 期首における元本額は57,309,280,614円、当作成期間中における追加設定元本額は5,493,612,164円、同解約元本額は12,948,698,832円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,184円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月14日 至2020年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 182,022円
受取利息	22,137
支払利息	△ 204,159
(B) 有価証券売買損益	21,111,730,230
売買益	24,283,182,917
売買損	△ 3,171,452,687
(C) 信託報酬等	△ 466,500,855
(D) 当期損益金(A + B + C)	20,645,047,353
(E) 前期繰越損益金	2,209,651,198
(F) 追加信託差損益金	6,730,420,921
(配当等相当額)	(3,457,794,000)
(売買損益相当額)	(3,272,626,921)
(G) 合計(D + E + F)	29,585,119,472
(H) 収益分配金	△ 3,739,064,545
次期繰越損益金(G + H)	25,846,054,927
追加信託差損益金	6,730,420,921
(配当等相当額)	(3,457,794,000)
(売買損益相当額)	(3,272,626,921)
分配準備積立金	19,115,816,208
繰越損益金	△ 182,202

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,214,335,246
(c) 収益調整金	6,730,420,921
(d) 分配準備積立金	5,640,545,507
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	29,585,301,674
(f) 分配金	3,739,064,545
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	25,846,237,129
(h) 受益権総口数	49,854,193,946口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

750円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーA | 新時代ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2019年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年10月13日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2020年4月14日～2020年10月13日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

下記は、2020年10月13日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（65,230,123千口）の内容です。

国内その他有価証券

	2020年10月13日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,995	% <1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2019年12月9日)

(作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

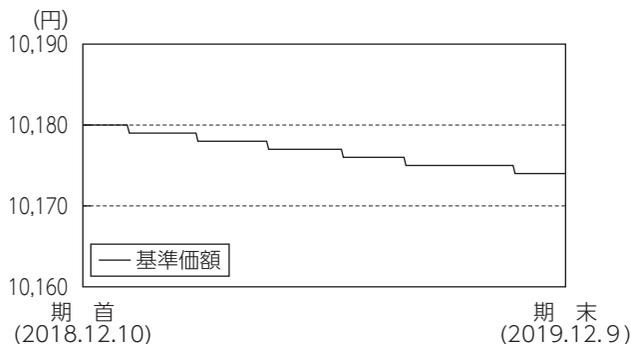
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2018年12月10日	10,180	-	-
12月末	10,180	0.0	-
2019年 1 月末	10,179	△0.0	-
2 月末	10,179	△0.0	-
3 月末	10,178	△0.0	-
4 月末	10,178	△0.0	-
5 月末	10,177	△0.0	-
6 月末	10,176	△0.0	-
7 月末	10,176	△0.0	-
8 月末	10,175	△0.0	-
9 月末	10,175	△0.0	-
10 月末	10,175	△0.0	-
11 月末	10,174	△0.1	-
(期末)2019年12月 9 日	10,174	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,180円 期末：10,174円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	350,004	(350,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国内短期社債等	238,999,542	238,999,547 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

当 期		期 末	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
801 国庫短期証券 2019/3/18	350,004		

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
国内短期社債等	999,997	<1.2>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
コール・ローン等、その他	83,690,918	100.0		
投資信託財産総額	83,690,918	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	83,690,918,350円	
コール・ローン等	82,690,920,679	
現先取引(その他有価証券)	999,997,671	
(B) 負債	51,646	
その他未払費用	51,646	
(C) 純資産総額(A - B)	83,690,866,704	
元本	82,259,129,638	
次期繰越増益金	1,431,737,066	
(D) 受益権総口数	82,259,129,638口	
1万口当り基準価額(C / D)	10,174円	

* 期首における元本額は78,610,288,449円、当作成期間中における追加設定元本額は112,484,550,034円、同解約元本額は108,835,708,845円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日経225-シフト11- 2019-03 (適格機関投資家専用) 1,850,319,411円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代- (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代- (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュエ (為替ヘッジあり) 9,608円、ダイワFEGグローバル・バリュエ (為替ヘッジなし) 9,608円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円、ダイワ/ "R I C I" コモディティ・ファンド5,024,392円、US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,676円、US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,330円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>

米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型) 180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型) 737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型) 95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型) 337,885円、世界セレクトティブ株式オープン983円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ4,249,607,706円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,107,941円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト-9,853,995円、低リスク型アロケーションファンドII (適格機関投資家専用) 4,212,646,194円、プルベア・マネー・ポートフォリオV 32,678,414,397円、プル3倍日本株ポートフォリオV 31,868,647,270円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 6,946,381,074円、ダイワFEGグローバル・バリュエ株ファンド (ダイワSMA専用) 3,666円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド 164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 109,485,524円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命- (為替ヘッジあり) 5,385円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし) 11,530円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース9,817円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース6,964円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース9,479円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ980,367円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,174円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 42,819,286円
受取利息	111,756
支払利息	△ 42,931,042
(B) その他費用	△ 2,381,736
(C) 当期損益金(A + B)	△ 45,201,022
(D) 前期繰越増益金	1,418,229,476
(E) 解約差損益金	△1,927,237,136
(F) 追加信託差損益金	1,985,945,748
(G) 合計(C + D + E + F)	1,431,737,066
次期繰越増益金(G)	1,431,737,066

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルIOT関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	為替ヘッジあり	マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
	為替ヘッジなし	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ないません。
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、IOT関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ、個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ、独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、メロン・インベストメンツ・コーポレーションに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行ないません。	
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないこともあります。	



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第3期（決算日：2020年3月13日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバルIOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2020年3月13日に第3期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
	税 込 分 配	み 金 騰 落 率					
(設定日) 2017年4月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 12,300
1期(2018年3月13日)	12,348	0	23.5	96.6	—	—	42,747
2期(2019年3月13日)	12,425	0	0.6	99.2	—	—	26,702
3期(2020年3月13日)	11,003	0	△11.4	92.7	—	—	15,748

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

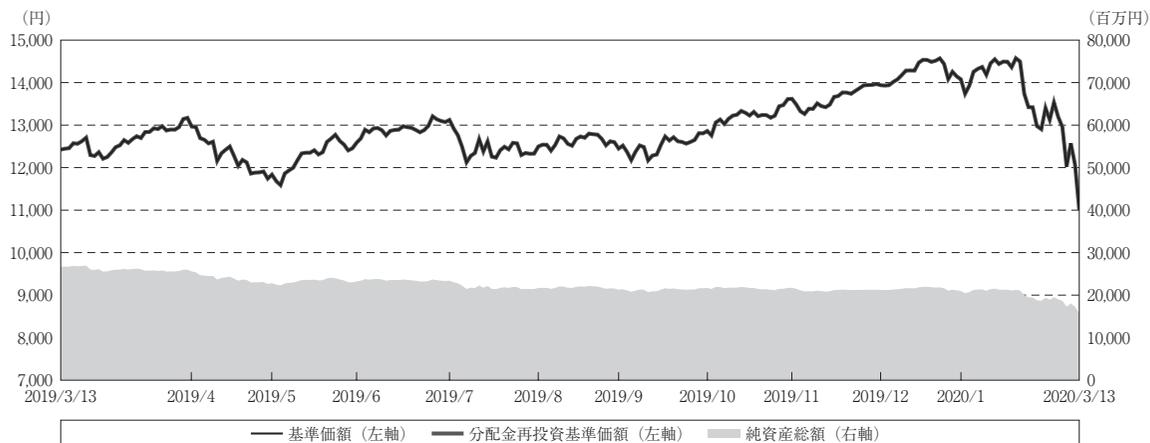
年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2019年3月13日	円 12,425	% —	% 99.2	% 99.2	% —	% —
3月末	12,250	△ 1.4	97.1	97.1	—	—
4月末	12,967	4.4	98.3	98.3	—	—
5月末	11,836	△ 4.7	98.0	98.0	—	—
6月末	12,587	1.3	98.5	98.5	—	—
7月末	13,121	5.6	97.8	97.8	—	—
8月末	12,497	0.6	98.7	98.7	—	—
9月末	12,448	0.2	98.7	98.7	—	—
10月末	12,861	3.5	100.1	100.1	—	—
11月末	13,618	9.6	99.0	99.0	—	—
12月末	13,939	12.2	97.5	97.5	—	—
2020年1月末	14,076	13.3	97.7	97.7	—	—
2月末	12,978	4.5	98.4	98.4	—	—
(期 末) 2020年3月13日	11,003	△11.4	92.7	92.7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：12,425円 期末：11,003円 騰落率：△11.4%

【基準価額の主な変動要因】

当期は米国株式を中心に保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。また、保有する外貨建資産の為替変動リスクを抑制するための為替ヘッジコストが基準価額のマイナス要因となりました。

上昇要因

- 2019年10月から2020年1月にかけて、米国の経済指標や企業業績が堅調に推移する中、米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU（欧州連合）離脱が確定的となったことなどが支援材料となり、株式市場は上昇しました。

下落要因

- 2020年2月後半から期末にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、欧米を始めとする各国政府が緊急事態宣言を発表したことで、経済活動が急激に停滞することが懸念されたため、株式市場は大幅に下落しました。

■投資環境について

株式市場

欧米金融当局の緩和的な姿勢が市場のサポート材料となる中、5月には米中通商交渉の長期化懸念や核開発を巡る米国とイランの関係悪化、また英国メイ首相の辞任表明などを受けて株式市場は下落しました。8月には米国が第4弾の関税引き上げを示唆したことで、投資家心理が再び悪化し、再び軟調な展開となりましたが、その後は米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU（欧州連合）離脱が確定的となったことなどが支援材料となり、株式市場は年末にかけて上昇しました。2020年の年明け後も米中通商交渉の進展が見られる中、株式市場は堅調な推移を見せましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルスに対する懸念がグローバルに高まる中で株式市場は急落しました。

為替市場

米中通商交渉の激化・長期化懸念や英国メイ首相の辞任表明などを受けた英国の欧州離脱への不透明感の高まり、また欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測の高まりなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化したことを受けて、8月下旬にかけて、米ドルは対円で下落しました。その後は米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU離脱が確定的となったことなどから投資家のリスクセンチメントが改善し米ドルは対円で上昇しましたが、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの影響を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化する中、米ドルは対円で下落しました。

英ポンドやユーロについても、期初から8月までは対円で下落基調となり、その後一時反発したものの、期末にかけて再び対円で下落する展開となりました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバルI○T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

（グローバルI○T関連株マザーファンド）

業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術への配分は高く推移しましたが、配分は低下しました。一方、期を通じてコミュニケーションサービスの配分は低下し、資本財・サービスやヘルスケアの配分が高まりました。期末時点における配分は、情報技術が50.4%、ヘルスケアが20.1%、資本財・サービスが16.9%となりました。

国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバルI○T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。

（グローバルI○T関連株マザーファンド）

幅広いI○T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるI○T関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年3月14日～2020年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	74 (71) (1) (2)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.081 (0.081)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (1) (1) (4)	0.049 (0.011) (0.005) (0.033)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	91	0.712	
期中の平均基準価額は、12,931円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2019年3月14日～2020年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	909,112	1,188,042	8,042,121	10,936,074

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2019年3月14日～2020年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	169,464,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,341,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2019年3月14日～2020年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2020年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	20,504,468	13,371,459	14,919,874

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2020年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	14,919,874	93.1
コール・ローン等、その他	1,111,991	6.9
投資信託財産総額	16,031,865	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(71,173,234千円)の投資信託財産総額(71,539,692千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.17円、1カナダドル=75.48円、1ユーロ=117.43円、1英ポンド=131.56円、1スイスフラン=111.10円、1スウェーデンクローナ=10.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,890,219,508円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	66,900,126
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	14,919,874,109
未 収 入 金	18,903,445,273
(B) 負 債	18,141,562,106
未 払 金	18,030,779,447
未 払 解 約 金	49,999,999
未 払 信 託 報 酬	60,204,776
そ の 他 未 払 費 用	577,884
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,748,657,402
元 本	14,312,888,885
次 期 繰 越 損 益 金	1,435,768,517
(D) 受 益 権 総 口 数	14,312,888,885口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,003円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,491,122,756円、期中追加設定元本額は47,199,417円、期中一部解約元本額は7,225,433,288円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.1003円です。

○損益の状況 (2019年3月14日～2020年3月13日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△1,906,829,686円
売 買 益	3,346,394,673
売 買 損	△5,253,224,359
(B) 信託報酬等	△ 129,012,369
(C) 当期損益金(A+B)	△2,035,842,055
(D) 前期繰越損益金	3,168,793,616
(E) 追加信託差損益金	302,816,956
(配当等相当額)	(85,721,455)
(売買損益相当額)	(217,095,501)
(F) 計 (C+D+E)	1,435,768,517
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,435,768,517
追加信託差損益金	302,816,956
(配当等相当額)	(85,811,458)
(売買損益相当額)	(217,005,498)
分配準備積立金	3,243,097,522
繰越損益金	△2,110,145,961

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,516,950円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(85,811,458円)および分配準備積立金(3,200,580,572円)より分配対象収益は3,328,908,980円(10,000口当たり2,325円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

○お知らせ

社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を2020年4月1日付で行っております。

グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
	税 込 分 配	み 金 騰 落 率					
(設定日) 2017年4月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 20,000
1 期 (2018年3月13日)	12,229	0	22.3	98.8	—	—	126,503
2 期 (2019年3月13日)	13,021	0	6.5	98.3	—	—	92,353
3 期 (2020年3月13日)	10,984	0	△15.6	97.8	—	—	56,488

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

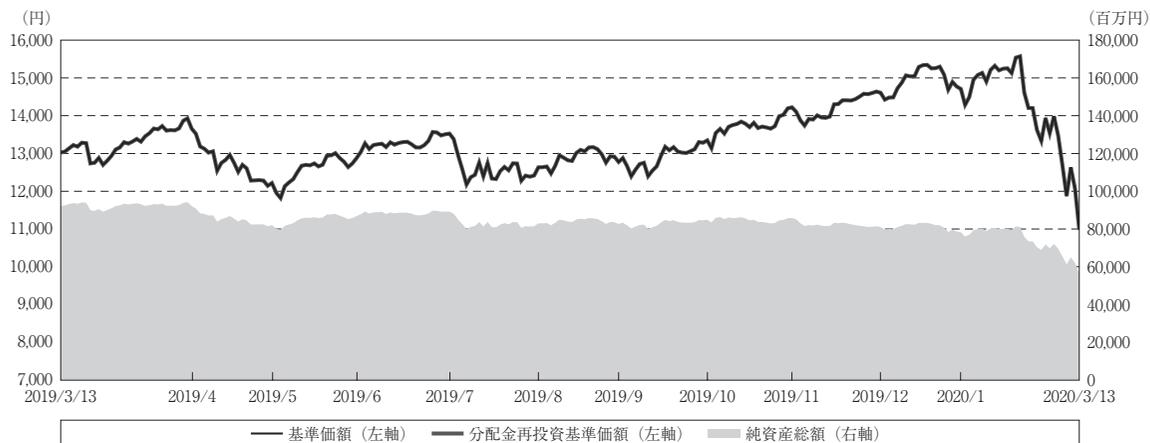
年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2019年3月13日	円 13,021	% —	% 98.3	% 98.3	% —	% —
3 月 末	12,809	△ 1.6	98.0	98.0	—	—
4 月 末	13,657	4.9	98.1	98.1	—	—
5 月 末	12,216	△ 6.2	98.3	98.3	—	—
6 月 末	12,877	△ 1.1	98.9	98.9	—	—
7 月 末	13,524	3.9	97.3	97.3	—	—
8 月 末	12,634	△ 3.0	98.4	98.4	—	—
9 月 末	12,775	△ 1.9	98.8	98.8	—	—
10 月 末	13,347	2.5	98.6	98.6	—	—
11 月 末	14,222	9.2	98.1	98.1	—	—
12 月 末	14,608	12.2	97.4	97.4	—	—
2020年1月 末	14,708	13.0	98.4	98.4	—	—
2 月 末	13,626	4.6	98.6	98.6	—	—
(期 末) 2020年3月13日	10,984	△15.6	97.8	97.8	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：13,021円 期末：10,984円 騰落率：△15.6%

【基準価額の主な変動要因】

当期は米国株式を中心に保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。さらに、保有する外貨建資産も、米ドルを中心に対円で下落したことで基準価額の下落に繋がりました。

上昇要因

- ・2019年10月から2020年1月にかけて、米国の経済指標や企業業績が堅調に推移する中、米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU（欧州連合）離脱が確定的となったことなどが支援材料となり、株式市場は上昇しました。

下落要因

- ・2020年2月後半から期末にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、欧米を始めとする各国政府が緊急事態宣言を発表したことで、経済活動が急激に停滞することが懸念されたため、株式市場は大幅に下落しました。

■投資環境について

株式市場

欧米金融当局の緩和的な姿勢が市場のサポート材料となる中、5月には米中通商交渉の長期化懸念や核開発を巡る米国とイランの関係悪化、また英国メイ首相の辞任表明などを受けて株式市場は下落しました。8月には米国が第4弾の関税引き上げを示唆したことで、投資家心理が再び悪化し、再び軟調な展開となりましたが、その後は米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU（欧州連合）離脱が確定的となったことなどが支援材料となり、株式市場は年末にかけて上昇しました。2020年の年明け後も米中通商交渉の進展が見られる中、株式市場は堅調な推移を見せましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルスに対する懸念がグローバルに高まる中で株式市場は急落しました。

為替市場

米中通商交渉の激化・長期化懸念や英国メイ首相の辞任表明などを受けた英国の欧州離脱への不透明感の高まり、また欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測の高まりなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化したことを受けて、8月下旬にかけて、米ドルは対円で下落しました。その後は米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU離脱が確定的となったことなどから投資家のリスクセンチメントが改善し米ドルは対円で上昇しましたが、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの影響を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化する中、米ドルは対円で下落しました。

英ポンドやユーロについても、期初から8月までは対円で下落基調となり、その後一時反発したものの、期末にかけて再び対円で下落する展開となりました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術への配分は高く推移しましたが、配分は低下しました。一方、期を通じてコミュニケーションサービスの配分は低下し、資本財・サービスやヘルスケアの配分が高まりました。期末時点における配分は、情報技術が50.4%、ヘルスケアが20.1%、資本財・サービスが16.9%となりました。

国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年3月14日～2020年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	77 (74) (1) (2)	0.573 (0.550) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.082 (0.082)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (1) (0) (4)	0.046 (0.011) (0.002) (0.033)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	95	0.710	
期中の平均基準価額は、13,416円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2019年3月14日～2020年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	1,318,783	1,690,099	20,940,440	29,347,318

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2019年3月14日～2020年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	169,464,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,341,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2019年3月14日～2020年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2020年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	70,226,493	50,604,837	56,464,877	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2020年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	56,464,877	99.4
コール・ローン等、その他	355,500	0.6
投資信託財産総額	56,820,377	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(71,173,234千円)の投資信託財産総額(71,539,692千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.17円、1カナダドル=75.48円、1ユーロ=117.43円、1英ポンド=131.56円、1スイスフラン=111.10円、1スウェーデンクローナ=10.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	56,820,377,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	253,035,805
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	56,464,877,317
未 収 入 金	102,464,555
(B) 負 債	332,043,486
未 払 解 約 金	100,000,000
未 払 信 託 報 酬	231,384,229
そ の 他 未 払 費 用	659,257
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	56,488,334,191
元 本	51,427,212,609
次 期 繰 越 損 益 金	5,061,121,582
(D) 受 益 権 総 口 数	51,427,212,609口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,984円

(注) 当ファンドの期首元本額は70,927,340,735円、期中追加設定元本額は1,178,352,896円、期中一部解約元本額は20,678,481,022円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.0984円です。

○損益の状況 (2019年3月14日～2020年3月13日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 9,946,445,982円
売 買 益	1,836,033,542
売 買 損	△11,782,479,524
(B) 信託報酬等	△ 480,019,857
(C) 当期損益金(A+B)	△10,426,465,839
(D) 前期繰越損益金	12,242,167,537
(E) 追加信託差損益金	3,245,419,884
(配当等相当額)	(898,488,497)
(売買損益相当額)	(2,346,931,387)
(F) 計(C+D+E)	5,061,121,582
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,061,121,582
追加信託差損益金	3,245,419,884
(配当等相当額)	(900,444,870)
(売買損益相当額)	(2,344,975,014)
分配準備積立金	12,400,794,778
繰越損益金	△10,585,093,080

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(158,627,241円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(900,444,870円)および分配準備積立金(12,242,167,537円)より分配対象収益は13,301,239,648円(10,000口当たり2,586円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

○お知らせ

社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を2020年4月1日付で行っております。

グローバル I o T 関連株マザーファンド

第3期（2020年3月13日決算）〔計算期間：2019年3月14日～2020年3月13日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式 組比率	株式 先比率	株式 物率	純資産
	円	騰落率				
(設定日) 2017年4月24日	10,000	—	—	—	—	百万円 32,300
1期(2018年3月13日)	12,288	22.9	98.9	—	—	168,216
2期(2019年3月13日)	13,147	7.0	98.3	—	—	119,286
3期(2020年3月13日)	11,158	△15.1	97.8	—	—	71,387

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組比率	株式 先比率	株式 物率
	円	騰落率			
(期首) 2019年3月13日	13,147	—	98.3	—	—
3月末	12,936	△1.6	98.0	—	—
4月末	13,799	5.0	98.0	—	—
5月末	12,351	△6.1	98.2	—	—
6月末	13,025	△0.9	98.8	—	—
7月末	13,685	4.1	97.1	—	—
8月末	12,792	△2.7	98.1	—	—
9月末	12,941	△1.6	98.8	—	—
10月末	13,526	2.9	98.5	—	—
11月末	14,419	9.7	98.0	—	—
12月末	14,817	12.7	97.2	—	—
2020年1月末	14,926	13.5	98.2	—	—
2月末	13,837	5.2	98.3	—	—
(期末) 2020年3月13日	11,158	△15.1	97.8	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：13,147円 期末：11,158円 騰落率：△15.1%

【基準価額の主な変動要因】

当期は米国株式を中心に保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。さらに、保有する外貨建資産も、米ドルを中心に対円で下落したことで基準価額の下落に繋がりました。

上昇要因

- 2019年10月から2020年1月にかけて、米国の経済指標や企業業績が堅調に推移する中、米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU（欧州連合）離脱が確定的となったことなどが支援材料となり、株式市場は上昇しました。

下落要因

- 2020年2月後半から期末にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、欧米を始めとする各国政府が緊急事態宣言を発表したことで、経済活動が急激に停滞することが懸念されたため、株式市場は大幅に下落しました。

■投資環境について

株式市場

欧米金融当局の緩和的な姿勢が市場のサポート材料となる中、5月には米中通商交渉の長期化懸念や核開発を巡る米国とイランの関係悪化、また英国メイ首相の辞任表明などを受けて株式市場は下落しました。8月には米国が第4弾の関税引き上げを示唆したことで、投資家心理が再び悪化し、再び軟調な展開となりましたが、その後は米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU（欧州連合）離脱が確定的となったことなどが支援材料となり、株式市場は年末にかけて上昇しました。2020年の年明け後も米中通商交渉の進展が見られる中、株式市場は堅調な推移を見せましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルスに対する懸念がグローバルに高まる中で株式市場は急落しました。

為替市場

米中通商交渉の激化・長期化懸念や英国メイ首相の辞任表明などを受けた英国の欧州離脱への不透明感の高まり、また欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測の高まりなどを背景に、投資家のリスク

センチメントが悪化したことなどを受けて、8月下旬にかけて、米ドルは対円で下落しました。その後は米中通商交渉の進展や、英国の総選挙結果でEU離脱が確定的となったことなどから投資家のリスクセンチメントが改善し米ドルは対円で上昇しましたが、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの影響を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化する中、米ドルは対円で下落しました。

英ポンドやユーロについても、期初から8月までは対円で下落基調となり、その後一時反発したものの、期末にかけて再び対円で下落する展開となりました。

■ポートフォリオについて

業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術への配分は高く推移しましたが、配分は低下しました。一方、期を通じてコミュニケーションサービスの配分は低下し、資本財・サービスやヘルスケアの配分が高まりました。期末時点における配分は、情報技術が50.4%、ヘルスケアが20.1%、資本財・サービスが16.9%となりました。

国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■今後の運用方針

幅広いI・T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるI・T関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月14日～2020年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (2) (4)	0.044 (0.011) (0.033)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	18	0.134	
期中の平均基準価額は、13,587円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2019年3月14日～2020年3月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		115,753	591,120	198,602 ()	808,506 (682)
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
		—	—	19,929 ()	30,482 (1,367)
		2,555	22,723	36	339
	—	—	11,580	29,019	
	イギリス	—	千英ポンド	—	千英ポンド
		—	—	984	3,789
	スイス	—	千スイスフラン	—	千スイスフラン
		—	—	9,357	39,861
スウェーデン	—	千スウェーデン クローナ	—	千スウェーデン クローナ	
	—	—	10,202	227,116	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2019年3月14日～2020年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	169,464,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,341,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2019年3月14日～2020年3月13日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月13日現在)

外国株式							
銘柄	株数	当期		期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株		千米ドル	千円		
ABIOMED, INC.	304	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	5,095	19,877	2,090,509	—	半導体・半導体製造装置	
COMFORT SYSTEMS USA INC	2,023	—	—	—	—	資本財	
ANSYS, INC.	1,003	1,077	22,028	2,316,717	—	ソフトウェア・サービス	
BECTON, DICKINSON AND COMPANY	665	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5,750	—	—	—	—	電気通信サービス	
POWER INTEGRATIONS, INC.	—	2,293	19,130	2,011,923	—	半導体・半導体製造装置	
COGNEX CORPORATION	—	6,546	25,523	2,684,328	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ELECTRONIC ARTS INC	—	793	7,409	779,234	—	メディア・娯楽	
NVIDIA CORPORATION	—	807	17,457	1,836,029	—	半導体・半導体製造装置	
NUANCE COMMUNICATIONS, INC.	14,253	1,925	3,443	362,192	—	ソフトウェア・サービス	
HILL-ROM HOLDINGS INC	2,613	2,058	17,035	1,791,638	—	ヘルスケア機器・サービス	
HITACHI LTD -ADR	1,594	2,780	14,726	1,548,836	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	—	7,270	14,192	1,492,623	—	半導体・半導体製造装置	
ITRON INC	—	2,792	16,107	1,694,006	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILICON LABORATORIES INC	1,371	1,288	8,951	941,470	—	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INCORPORATED	3,563	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MITSUBISHI ELECTRIC-UNSP ADR	—	9,880	20,788	2,186,300	—	資本財	
DENSO CORPORATION-UNSPON ADR	7,462	5,690	8,934	939,673	—	自動車・自動車部品	
NOKIA CORP-SPON ADR	50,690	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUALCOMM INC	5,191	3,143	21,066	2,215,616	—	半導体・半導体製造装置	
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	1,616	24,186	2,543,737	—	資本財	
OMNICELL INC	—	2,000	13,104	1,378,167	—	ヘルスケア機器・サービス	
SEMTECH CORPORATION	—	5,452	17,541	1,844,801	—	半導体・半導体製造装置	
SONY CORP-SPONSORED ADR	7,572	3,715	19,530	2,053,999	—	耐久消費財・アパレル	
INTUITIVE SURGICAL INC	—	307	14,080	1,480,796	—	ヘルスケア機器・サービス	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,274	1,197	9,642	1,014,082	—	半導体・半導体製造装置	
XILINX INC	2,454	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,453	1,143	18,469	1,942,417	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BELDEN INC.	4,641	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEXCOM INC	1,161	787	19,500	2,050,884	—	ヘルスケア機器・サービス	
BAIDU, INC.	824	—	—	—	—	メディア・娯楽	
CIENA CORP	6,197	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MASIMO CORPORATION	—	1,508	27,074	2,847,385	—	ヘルスケア機器・サービス	
THK CO LTD-UNSPON ADR	—	21,615	17,745	1,866,341	—	資本財	
FUJI ELECTRIC HLDS-UNSP ADR	36,962	29,510	14,430	1,517,669	—	資本財	
GARMIN LTD.	3,833	2,320	16,909	1,778,369	—	耐久消費財・アパレル	
SPLUNK INC	3,831	1,961	20,593	2,165,830	—	ソフトウェア・サービス	
VISTEON CORPORATION	1,278	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
MEDIDATA SOLUTIONS, INC	1,492	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BOINGO WIRELESS, INC.	5,626	—	—	—	—	電気通信サービス	
PROOFPOINT, INC.	2,657	1,969	17,945	1,887,293	—	ソフトウェア・サービス	
AMERICAN TOWER CORPORATION	—	832	18,143	1,908,197	—	不動産	
YASKAWA ELECTRIC CORP-ADR	—	3,649	17,431	1,833,257	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PALO ALTO NETWORKS, INC.	794	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOTELEMETRY INC	2,393	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ANRITSU CORP - UNSP ADR	5,692	2,366	3,722	391,472	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCON INC	—	3,292	16,599	1,745,722	ヘルスケア機器・サービス
GLOBANT SA	3,203	2,275	20,555	2,161,775	ソフトウェア・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	5,602	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBSPOT, INC.	2,854	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PRA HEALTH SCIENCES INC	974	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LUMENTUM HOLDINGS INC	4,155	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TELADOC HEALTH INC	—	1,159	13,775	1,448,752	ヘルスケア機器・サービス
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	2,148	2,018	15,597	1,640,411	ヘルスケア機器・サービス
VIAVI SOLUTIONS INC	22,242	3,162	3,200	336,633	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACACIA COMMUNICATIONS, INC.	4,669	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EVERBRIDGE INC	—	3,322	34,237	3,600,761	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	233,479 150,629	630,691 —	66,329,864 < 92.9% >	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	19,929	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	19,929 1	— —	— < -% >	
(ユーロ・・・フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	2,518	17,793	2,089,535	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— 1	2,518 17,793	2,089,535 < 2.9% >	
(ユーロ・・・オランダ)					
SIGNIFY NV	11,580	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	11,580 1	— —	— < -% >	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	31,509 2	2,518 1	17,793 2,089,535	< 2.9% >
(イギリス)			千英ポンド		
AVEVA GROUP PLC	2,852	1,867	5,382	708,092	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,852 1	1,867 1	5,382 708,092	< 1.0% >
(スイス)			千スイスフラン		
LOGITECH INTERNATIONAL S.A.	11,307	1,949	6,364	707,114	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	11,307 1	1,949 1	6,364 707,114	< 1.0% >
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B	10,202	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	10,202 1	— —	— < -% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	289,351 44	156,965 41	69,834,608 < 97.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成 (2020年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	69,834,608	97.6
コール・ローン等、その他	1,705,084	2.4
投資信託財産総額	71,539,692	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (71,173,234千円) の投資信託財産総額 (71,539,692千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.17円、1カナダドル=75.48円、1ユーロ=117.43円、1英ポンド=131.56円、1スイスフラン=111.10円、1スウェーデンクローナ=10.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	71,539,692,550円
コール・ローン等	1,677,998,130
株 式(評価額)	69,834,608,153
未 収 配 当 金	27,086,267
(B) 負 債	152,574,205
未 払 解 約 金	152,464,554
そ の 他 未 払 費 用	109,651
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	71,387,118,345
元 本	63,976,296,314
次 期 繰 越 損 益 金	7,410,822,031
(D) 受 益 権 総 口 数	63,976,296,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,158円

(注) 当親ファンドの期首元本額は90,730,961,960円、期中追加設定元本額は2,227,896,842円、期中一部解約元本額は28,982,562,488円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 50,604,837,173円
グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) 13,371,459,141円

です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.1158円です。

○お知らせ

社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を2020年4月1日付で行っております。

○損益の状況 (2019年3月14日～2020年3月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	939,402,469円
受 取 配 当 金	937,131,581
受 取 利 息	2,270,888
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,387,572,066
売 買 益	12,118,714,635
売 買 損	△23,506,286,701
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45,936,116
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△10,494,105,713
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,555,512,741
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	650,245,125
(G) 解 約 差 損 益 金	△11,300,830,122
(H) 計 (D+E+F+G)	7,410,822,031
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,410,822,031

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。